

広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業

18百万円(16百万円)

自然環境局国立公園課

近年の環境保全に関する社会全体の関心や意識の高まりに伴い、国立公園に求められる役割・期待も多岐に渡ってきている。そのため、国、地元自治体、NPO及び民間企業等の広範な関係者の協力の体制の下、多様な利用ニーズを反映した安全・快適な国立公園づくりを進める。

(1) 国立公園の戦略的運営の推進

「国立公園の新たな運営戦略(仮称)」に基づき、国立公園ごとに「国立公園戦略的運営協議会(仮称)」を設置し、「国立公園戦略運営プログラム(仮称)」を策定

(2) 民間活動推進モデル事業

自然公園法に基づく「公園管理団体」及び「風景地保護協定」の新たな指定及び締結及び既指定団体における課題の解決のための支援。

2. 事業計画

事業内容	H18	H19	H20	H21
(1)国立公園の戦略的運営の推進				
国立公園の新たな運営戦略の策定				
運営協議会の設置、プログラム策定及び実施				
(2)民間活動推進モデル事業				

3. 施策の効果

国立公園の戦略的な運営体制を確立し、景観形成など幅広い環境問題や風格のある国土づくりへの対応を促進。

利用者のニーズを的確に反映し、多様な主体の参画を得て、自然公園等事業、グリーンワーカー事業などを組み合わせ、公園管理水準を向上。

(新) 国立・国定公園総点検事業費

31百万円(0百万円)

自然環境局国立公園課

1. 事業の概要

科学的データを収集し、風景地保護に加えて生物多様性保全の観点より、全国の国立・国定公園の再評価を行い、全国的な価値を有する地域を国立・国定公園に編入するなど、指定状況等の総点検を行う。

専門家からなる検討会を設け、全国の国立・国定公園について風景、生物多様性、公園利用等の観点から再評価を実施。

生物多様性関連のデータを収集するため、特に公園の核心地域での生物の生息情報を現地調査により把握する。

各種情報をGIS処理し、ふさわしい公園区域や公園計画の案を明らかにする。

2. 事業計画

平成19年度	調査の枠組み設計
平成20年度	国立・国定公園の生物多様性・景観調査(データ解析及び現地調査)
平成21年度	国立・国定公園利用調査、公園の再評価
平成22年度	国立・国定公園利用調査、公園の再評価
平成23年度	国立・国定公園の再配置

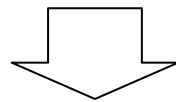
3. 施策の効果

収集した科学的データに基づいて、83の国立・国定公園について総点検を実施し、その指定区域や公園計画の見直しを実施。国のレベルで、本当に保護管理すべき地域の抽出を行う。

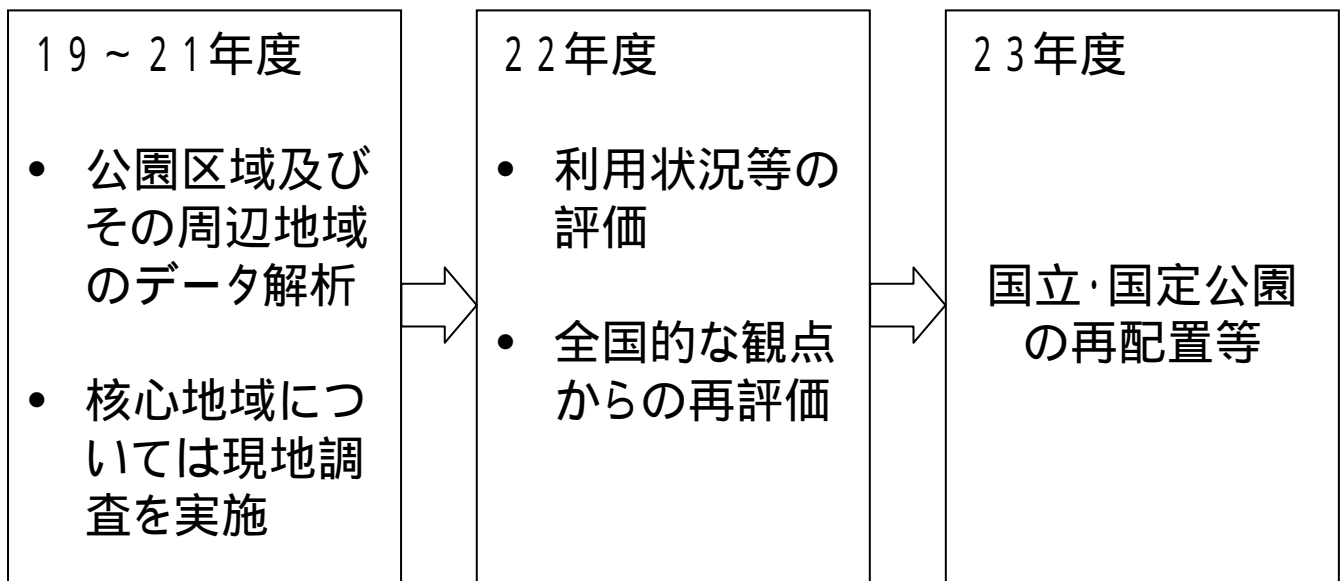
公園区域の見直しと科学的データの集積を行うことにより、地域の合意形成を促進し、多様な関係者の参画を得て管理を推進する。

国立・国定公園総点検

- 自然公園法制定から50年、国立公園法制定から75年
- 新・生物多様性国家戦略
『生物多様性の視点から既存の保護地域制度を捉え直し、制度の強化、指定の拡充、科学的データに基づく管理の充実、保護地域間の連携確保など、保護地域制度がより効果的に機能するために必要な取り組みを進める。』



指定状況等の総点検が必要



施策の効果

全国的な効果
公園ごとの効果

生物多様性上重要な地域を適切に保護する。公園区域の見直しと科学的データの集積を行うことにより、地域の合意形成を促進し、多様な関係者の参画を得て管理を推進する。

国立公園戦略的運営の推進

対応すべき課題の多様化

- 国立公園への多様な期待
- ・景観形成
- ・環境保全活動への参加の拡大
- ・観光立国
- ・温暖化対策としての役割
- 国と地方の新たな役割分担
- ・公園内の安全対策への責任増大
- ・国直轄施設の拡大

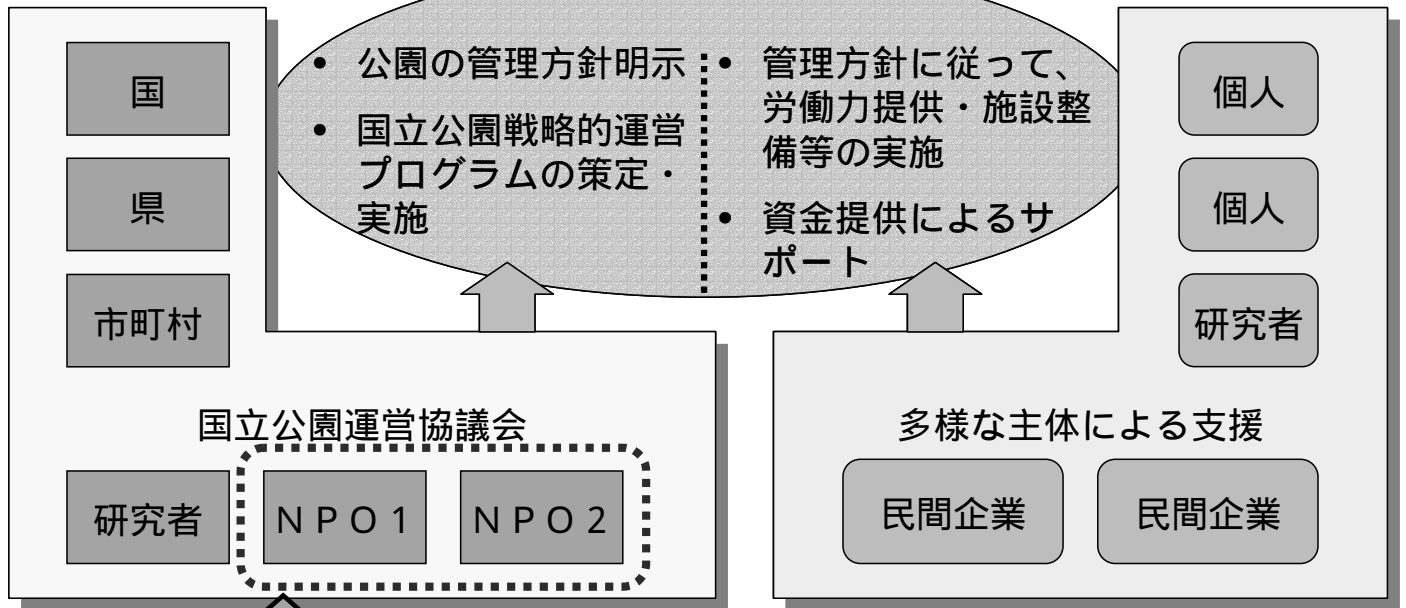
多様な課題、ニーズに対応して施策を総合的に展開し、
広範な関係者との連携・分担による地域活性化が急務

国立公園戦略的運営プログラムの展開

国立公園の新たな運営戦略

全国的な視点の基本方針

各国立公園において



それぞれの立場、役割で取組を実施

民間活動推進
モデル事業

環境省：自然公園等事業、グリーンワーカー
山岳トイレ、アクティブレンジャー 等

国立公園を核として景観形成・観光立国を推進